



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24
TEL : 03-6302-1919 FAX : 03-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

振替 00180-4-75788

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiawaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone : 81-3-6302-1919 Fax : 81-3-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

総会議長
吉高 叶
総幹事
大嶋果織

Rev. Kano YOSHITAKA
Moderator
Rev. Kaori OSHIMA
General Secretary

請願書

2025年12月5日

内閣総理大臣 高市早苗様
経済産業大臣 飯田祐二様
北海道知事 鈴木直道様

日本キリスト教協議会 平和・核問題委員会
委員長 目黒昭彦

泊原子力発電所 3号機の再稼働容認に抗議します

わたしたちは、先般 11月 28 日に北海道知事 鈴木直道知事(以下、鈴木知事)が北海道議会一般質問において北海道電力泊原子力発電所(以下、泊原発)3号機の再稼働を容認の考えを正式に表明したことを受け、これに抗議し、再稼働容認の撤回を強く求めます。また、高市新内閣におかれましては、先般の柏崎刈羽原子力発電所再稼働容認と同様に、2011年3月11日の福島第1原子力発電所の核事故の経験に鑑み、原発ゼロに向けてエネルギー政策の再転換(原発政策からの撤退)をされることを、改めて要請します。

記

1. 泊原発の立地は、決して安全ではない:

泊原発の重要施設の大部分は埋め立て地であり、大地震が起きれば液状化・地割れ・不沈沈下が起きることが予想されます。原子炉自体は岩盤の上に建っているものの、原子炉を動かす設備の配管のほとんどは 25m の埋め立て地の中を通っているため、海底活断層が動けば、シミュレーションによると岩盤は最大 1.28m 隆起し、埋め戻し土は 5m 沈下することが確認されていることから、設備の配管や逆流防止弁は破壊され、過酷事故を誘発する可能性があります。海底部の隆起・地割れは能登半島地震すでに経験しています。

また泊原発 1~3号機の近くを通っている断層(それぞれ F1 断層、F4 断層、F11 断層)は、活断層であることが否定できない断層であることは地質学の専門家も指摘しており、拙速な再稼働容認は道民に大きな被害をもたらす可能性があります。

(北電(2024)原子力規制委員会 1231 回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合。資料 1-1-3)

2. 積丹半島は、継続的に地震隆起を繰り返していた:

積丹半島の西側は、継続的に地震隆起をしてきた地形を示しており、現地に行けば地震で隆起した「離水ベンチ」を確認することができます。であれば、近くに改定活断層の存在が想定されますが、原子力規制委員会は、地



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24
TEL : 03-6302-1919 FAX : 03-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

振替 00180-4-75788

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone : 81-3-6302-1919 Fax : 81-3-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

総会議長

吉高 叶

総幹事

大嶋果織

Rev. Kano YOSHITAKA

Moderator

Rev. Kaori OSHIMA

General Secretary

震性隆起による離水ベンチを認めながら海底活断層の確認を音波探査だけを行い、変動地形学の知見を取り入れていません。これは能登半島地震の経験から明らかな手法であり、調査が不充分と言わねばなりません。

3. 泊原発 3号機再稼働は現実的な選択ではない：

鈴木知事は 11 月 28 日の議会において、「原発の活用は当面取り得る現実的な選択だ」と述べ、泊原発 3 号機の再稼働を容認しましたが、決して「現実的」ではありません。

理由の一つに電気料金の高止まり対策を指摘していますが、泊原発 3 号機再稼働の安全対策には 5,150 億円がすでに見込まれており、原発のコストは決して安くはありません。これが市民の電気料金に跳ね返ることを考慮すれば、電気料金の高止まり対策という理由はまやかしです。

4. 北海道は泊原発再稼働の公聴会を主体的に開いていない：

泊原発 3 号機再稼働について道内で説明会が行われてきましたが、説明会では北海道電力と政府が再稼働を求める場となっており、道の主体的な公聴会は開かれていません。道は、再稼働について真摯に道民と向き合っているとは言えないものです。

鈴木知事は、判断指針の一つに「道民の声」をと謳っておきながら、道民に背を向けて再稼働容認を表明したやり方は不誠実です。道民声を、科学的な事実を基に、聴き取って下さい。

5. 原発事故の際の避難経路は確保できているのか：

冬場には雪の多い北海道。原発事故が発生した場合、どうのように避難経路を確保できるのでしょうか。そもそも、原子力規制委員会の「原子力災害対策指針」自体が被ばくを前提とした指針であり、具体的な避難方法については自治体に丸投げしています。この状態では、道民はおろか、全国民が納得しません。

6. 原発の存在は、被ばく労働を伴う：

原発の存在は、被ばく労働を前提とした原発のものであり、しかもこの実態が国民から隠されていることは非人道的な労働環境と言うべきものです。このような労働を強いる原発行政は一日も早く止めて原発は廃炉にして自然エネルギーへの転換をすることを求めます。

従って、原子力発電のような、一度過酷事故が起これば多くの命が失われ、子孫に核の廃棄物を生み出すものから一日も早く撤退することを強く求めます。再稼働の容認は速やかに撤回してください。

以上